

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285044

研究課題名(和文) 多層化する国民国家システムの正統性の動態分析 セキュリティとデモクラシー

研究課題名(英文) A Dynamic Analysis of the Legitimacy of the Multilayer Nation-State System with Respect to Security and Democracy

研究代表者

杉田 敦 (SUGITA, Atsushi)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30154470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,700,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの政治学では、基本的にナショナルな単位での決定が前提とされ、境界線によって区切られた範囲内で、それなりに自律的な決定が行われると想定されていた。しかし、グローバル化の進行に伴い、モノやカネに加えてヒトの移動も進み、また巨大な環境リスクも広まる中、ナショナルなデモクラシーによって対処できる事柄の範囲は縮小している。

軍事的な安全保障についても、社会保障を含むセキュリティ確保一般についても、これまではナショナルな単位で追求されてきた。それは、閉じた経済単位としての国民国家を基盤とし、ナショナルなデモクラシーによって支えられてきたが、こうした関連も、グローバル化の中でゆらいでいる。

研究成果の概要(英文)： Political studies have focused on the decision-makings in national units. Antonomous political decisions were believed to be possible within national boundaries. However, in the course of the globalization, the mobilization of goods, money, and persons is so high, and environmental risks in the world are so high that the field of national democratic politics is now restricted.

Not only the militay security, but also the social security have been pursued in national boundaries. The security in general was basically realized by nation-states, and supported by national democracy. This situation is now changing because of the globalization.

研究分野：政治理論

キーワード：デモクラシー セキュリティ 正統性 境界線 主権

## 1. 研究開始当初の背景

(1)近代の世界秩序は、17世紀にウェストファリア体制のもとで定着した主権国家システムのもとで形づくられてきた。教皇や皇帝の普遍的権威や他の政治的単位を否認したこのシステムは、主権の内向/外向の両面での至高性によって担保され、18世紀には欧州で主権国家間の相互承認に基づく勢力均衡が成立する。だがかかる動的秩序は、19世紀にナショナリズムの波が到来すると早くも揺らいでいった。

(2)これを秩序の正統化の観点から見れば、ドイツの社会学者U・ベックの議論を援用し、内部の「人民」と外部の「敵」という二つの源泉から自らの存在理由を引き出す「国民国家モデル」の浸透として把握できよう。すなわち、正統性は、一方でデモクラシーによる内部の「想像の共同体」(B・アンダーソン)の再現前から、他方で外部の敵に抗してセキュリティを追求するナショナリズムから汲み上げられる。デモクラシーとナショナリズムは、いわば国民国家システムを支える双子の正統性原理であった。

(3)国民国家システムの拡大・浸透は、やがてその「相対化」の契機も生みだしていく。例えば冷戦下で形成された「西側諸国」という表象は、「東側諸国」との対抗関係のもと、先進資本主義諸国が政治・経済・社会・文化・軍事面で国境を越える共通性を培ったことを示していた。この時期には、エスノ・ナショナリズムや宗教復興主義等、いわゆる「下からの相対化」も顕在化した。

## 2. 研究の目的

(1)21世紀にはいると、こうした議論の趨勢は一変する。「9.11テロ」の後、国民国家の「再評価」ともいえるべき議論が生じてきたのである。破綻国家への人道的介入論、地政学の復活、コミュニタリアニズムの文脈での正戦論の復権、共和主義やリベラル・ナショナリズムの擁護などである。また、不安定性を

増す国際経済情勢のもとで、福祉国家があらためてグローバル化への防波堤として意義づけられつつある。このように、世界秩序の著しい変動とともに、国民国家をめぐる議論も「相対化」と「再評価」の間を揺れ動いてきた。

(2)こうした問題意識の下に、国民国家システムが多層化するなかで、システムがいかにして正統性を獲得するのかの動態分析を行うこととした。

## 3. 研究の方法

(1)本研究では、相対化と再評価に二極化されがちな諸議論を架橋・接合し、国民国家システムの「多層化」という新たな観点から両者の関係性を統一的に把握することを試みた。国民国家システムそれ自体を多層化しつつある動態として捉え、従来のコスモポリタニズム/コミュニタリアニズム、国境を越える/越えないという二項対立に新たな次元を付加し、錯綜した状況の包括的理論化を試みた。

(2)また国民国家システムの多層化は、従来システムを支えてきた正統性原理が継続していくのか(深化)、それともそうした路線自体が置き換えられるのか(変化)の検討を行った。

(3)具体的には、政治理論、国際政治学、政治思想等の研究者が、それぞれの問題意識から、それぞれの領域において、多数の文献を渉猟しつつ分析を行い、数次の研究会においてその中間報告を共有しつつ、相互に比較検討を行い、全体としての総合的な分析につなげて行った。

## 4. 研究成果

(1)資本主義と民主主義は元来異なるメカニズムであり、常に両立可能であるという保証はない。それらが20世紀の先進諸国において「自由民主主義」として両立していたのは、民主主義の自由主義化、すなわち、政党間競

争に基づく代表制民主主義、および/あるいは、資本主義の民主主義化としての福祉国家によってであった。そうだとすれば、この両者またはそのいずれかが機能不全に陥った場合、資本主義と民主主義がどのような形でなおも両立可能であるのかが、再び重要な論点となる。この問題について、本研究においては、1970年代～80年代の福祉国家の矛盾論・正統性の危機論などを分析した。

(2) 今日、多くのいわゆる「先進諸国」において自由民主主義体制は低迷と機能不全を迎えており、全般的に「ポスト・デモクラシー」(Collin Crouch)の議論が説得力をもつものとして受け止められつつある。そうしたなかで、デモクラシーの深化の可能性を探るうえで、自由民主主義への対抗パラダイムとしての参加民主主義と社会民主主義という二つの系譜を、現時点で再吟味し再検討した。その結果、職能代表制などの導入によって、福祉社会の実現と民主主義的ヘゲモニーを両立させる可能性があるとの結論に達した。

(3) D・ミラーやW・キムリカなどのリベラル・ナショナリストは一般に、国境を越える民主主義の成立について否定的な立場をとる。確かに、リベラル・ナショナリズムの議論は、国境を越える「デモス」を前提にした民主主義論とは折り合いが悪い。しかしながら、それはリベラル・ナショナリズムがあらゆる形の国境を越える民主主義と両立不可能だということを意味しない。実際に、リベラル・ナショナリストは、いわゆる「グローバル・イシューズ」を念頭に置きつつ、それに対処するための何らかのグローバルな規模でのガバナンスの必要性を否定しないのであって、だとすれば、そのガバナンスの正当性の担保という観点からすれば、何らかの形で国境を越える民主主義を想定せざるをえないことを明らかにした

(4) 従来 EU において「民主主義の赤字」が問題視されてきたことは周知のことである

が、それは「民主主義」の一国性を強固な前提とした批判ないし期待であった。本研究では、その問題性(とくに、それを問題にしない日本における旧式の西洋政治史・比較政治上の言説)を検討した後、同様の問題性がEUにおける社会民主主義についても存在することを明らかにした。一国社民主主義と同様の形態は不可能でも、それと異なる形で生成するソーシャル・ヨーロッパ、ひいては国境を越えた社民主主義の可能性が存在するというのが暫定的な結論である。

(5) また、グローバル経済に直面した社会保障の危機(財政破綻)を背景として、ロシアとNATOという安全保障圏の狭間で、国際/国内を横断した安全保障の危機に陥ったウクライナに目を向け、次のような考察が得られた。

(6) 従来のようにセキュリティと民主主義から正統性を調達できなくなった国民国家に代わり、国際/国内、公/私を越える多様なアクターによる関与を通じて 秩序をもたらす正統性が調達される可能性がある。その際、鍵となるのは、ナショナルな代表制民主主義と、占拠運動や地方の住民投票による民主主義、国境を越える利害関係者による民主主義、など異なるタイプの民主主義の間の関係である。それを通じて、国民国家システムを支えてきた正統性の調達メカニズムの転換と その規範的な含意を考察した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

白川俊介、ジョージ・オーウェル『動物農場』の政治哲学的含意についての一試論：ネオリベラル・ディストピアに抗して、九州龍谷短期大学紀要、査読無、2016、35-62

高橋良輔、国際政治思想研究の所作と射程：永井政治学のフィネスとエートス、国際政治、査読無、184巻、2016、146-156

五野井郁夫、議会主義と民主主義の政治、現代思想、査読無、43巻、2015、220-229

岡野八代、ケアの倫理と福祉社会学との架橋に向けて、福祉社会学研究、査読無、12巻、2015、39-53

山崎望、新たな民主主義とリベラルの再生、生活経済政策、査読無、225巻、2015、8-12

Yasuo Maeda, Popular Geopolitics for Construction of Pro-American Mentality in Japan, East Asian Review, 査読無、vol.16, 2015、183-198

田村哲樹、『民主的家族』の探究：方法論的ナショナリズム、法政論集(名古屋大学)、査読無、292巻、2015、15-37

遠藤乾、EUの歴史と将来：ヨーロッパはどこへ向かうのか、国際問題、査読無、641巻、2015、5-15

〔学会発表〕(計3件)

齋藤純一、市民社会再考、社会思想史学会シンポジウム「市民社会を問い直す」、2015年11月8日、関西大学(大阪府・吹田市)

白川俊介、グローバルな正義の動機づけに関する一考察：デイヴィッド・ミラーの議論の批判的検討を手がかりに、日本法哲学会、2015年11月7日、沖縄市立自治会館(沖縄県・沖縄市)

高橋良輔、ポスト冷戦秩序の融解と古典地政学への回帰：未来としての過去？、国際政治学会、2015年10月31日、仙台国際センター(宮城県・仙台市)

〔図書〕(計4件)

杉田敦、岩波書店、権力論、2015、355

杉田敦、岩波書店、境界線の政治学 増補版、2015、274

山崎望、五野井郁夫他、岩波書店、奇妙なナショナリズムの時代：排外主義に抗して、2015、315

岡野八代、岩波書店、戦争に抗する：ケアの倫理と平和の構想、2015、304

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉田 敦 (SUGITA, Atsushi)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30154470

### (2) 研究分担者

遠藤 乾 (ENDOU, Ken)

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：00281775

千葉 眞 (CHIBA, Shin)

国際基督教大学・教養学部・特任教授

研究者番号：10171943

押村 高 (OSHIMURA, Takashi)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：20169296

前田 幸男 (MAEDA, Yukio)

創価大学・法学部・准教授

研究者番号：20511124

田村 哲樹 (TAMURA, Tetsuki)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：30313985

五野井 郁夫 (GONOI, Ikuo)

高千穂大学・経営学部・准教授

研究者番号：50586310

白川 俊介 (SHIRAKAWA, Shunsuke)

関西学院大学・総合政策学部・講師

研究者番号：50737690

齋藤 純一 (SAITOU, Junichi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：60205648

岡野 八代 (OKANO, Yayo)

同志社大学・グローバルスタディーズ研究科・教授

研究者番号：70319482

高橋 良輔 (TAKAHASHI, Ryosuke)

青山学院大学・地球社会共生学部・教授

研究者番号：70457456

山崎 望 (YAMAZAKI, Nozomu)

駒澤大学・法学部・准教授

研究者番号：90459016